

# 平成27年度緑化功労者

## 受賞者

### 農林水産大臣賞(感謝状)3名

宮城県	鈴木	健一
栃木県	鈴木	茂
愛知県	山本	恵一

### 国土緑化推進機構会長賞(感謝状)3名

岩手県	佐藤	崇
長野県	宇都宮	保
京都府	柏原	康夫

### 林野庁長官賞(感謝状)7名

北海道	加藤	茂
青森県	千葉	多兵衛
静岡県	古川	日出男
滋賀県	竹内	宗一
愛媛県	三瀬	逸雄
佐賀県	浦	茂
大分県	神川	建彦

### 国土緑化推進機構理事長賞(感謝状)7名

茨城県	瀬谷	和人
新潟県	村山	重保
山梨県	矢川	満
岐阜県	仲野	啓雄
兵庫県	大谷	敏行
岡山県	浪速	昭彦
徳島県	尾崎	君男

## 受賞者紹介

### 農林水産大臣賞



鈴木 健一 氏  
宮城県

氏は17歳の頃から農業経営の傍ら、所有する8ヘクタールの山林経営を行い、平成7年からは地元生産農業協同組合の役員として健全な森林整備と地域林業の活性化に積極的に取り組んできた。さらに、平成18年から石巻地区森林組合の理事として、森林施業の集約化による間伐事業等の推進など地域の森林・林業の発展に尽力し、平成21年からの6年間は、代表理事組合長として、地域林業の舵取り役を担ってきた。

氏はこの間、長年の林業経営の経験から現状と対策を分析し、組合と所有者との森林施業管理委託を提唱し、森林所有者の負担の少ない再造林の推進のため、受託による立木伐採を行う際に、再造林や保育も併せて計画するセット施業の提案を行うなど、積極的な造林の推進による緑の保全に取り組んできた。また、緑化等には松くい虫被害跡地の復旧が重要であることを認識し、地元の住民等と協働する植樹活動や防除研修会の開催に取り

組み、森林組合の人員、苗木、植栽に必要な資材等を無償で提供するなど支援を行い、松林の再生や地域緑化活動に取り組んだ。

また、森林組合長として就任中に発生した東日本大震災に対して、氏がリーダーシップを取って緑化対策等に取り組み、震災からの迅速な復興に貢献するとともに、震災からの復興が進む環境に緑を再生することを目的に緑化木の提供を積極的に行い、地域の緑化に大きく貢献するとともに、震災被害者の心のケアにも役立っている。

以上のように、氏はこれまでに培った知識、経験を生かし、長年にわたり石巻地域の緑化の推進に活躍しており、平成23年は宮城県森林組合連合会代表理事会長に就任するなど、その活動の幅を全県に広げている。これまでの活動は、県内外の緑化・林業関係者及び地域住民から高い評価を得ており、その功績は極めて大きいものとなっている。



鈴木 茂 氏  
栃木県

氏は、森林保全活動への意識が非常に高く、森林整備等に貢献したいとの思いから、会社勤務の傍ら森林ボランティア活動を始めた。

栃木県で森林ボランティア制度が始まった当初から、22年間にわたり森林ボランティア会員として森林保全活動を継続しているほか、NPO法人地球緑化センターの「山と緑の協力隊」として全国各地の森林保全活動にも携わっている。

県内外各地での森林保全活動に参加するのみならず、森林保全と地域おこしを結びつけたいとの考えから、栃木県芳賀郡茂木町に【『かぐや姫』なごみの里竹原】を立ち上げる。

地域住民と積極的にコミュニケーションを図りながら、手つかずの荒廃竹林や森林の整備を行うとともに、整備した森林と地域資源を連携させたイベント等を開催し都

市住民と地域住民の交流促進を図り、地域おこしに大きく貢献している。

また、長年の森林整備や地域おこしの経験を活かした「人づくり」にも力を注いでおり、県内外から来訪するボランティアの指導受け入れや、積み重ねた経験や知識を伝えるための講師活動にも力を入れている。

バイタリティー溢れる活動と積み重ねた経験等から、森林保全活動の指導や講師など、多方面からの協力要請は後を絶たないが、新たに、森林保全と稀少動物保護の連携という新たな分野での取組を始めるなど、益々活動を活発化させているところである。

このような、森林保全と地域おこし・稀少動物保護等を連携させる氏の活動は、新たな森林整備の方向性を示す上で社会に大きく貢献するものである。



山本 恵一 氏  
愛知県

氏は、昭和40年代後半から高付加価値林業を目指し、優良材生産をするための枝打ち、間伐等の育林技術の向上と実践に尽力し、昭和57年には愛知県指導林家として認定された。

昭和51年には地域の林家による林業研究グループ「額田林業クラブ」の設立に携わり、平成15年から会長として、クラブ員の技術・知識の習得向上に努め、優良柱材生産を目指した「一億円林業」の推進と普及を図ってきた。

自身も柱材の試し挽きや格付けを行い、その材を地元のみつりで展示、地元住宅建築業者へ販売するなど地元産材の普及啓発に努め、クラブ員の意欲向上に繋げた。

また、行政へ木材利用を働きかけ、平成25年には地元の幼稚園舎再建時にクラブ員と協力し、地元材の活用に取り組んだ。また、平成27年には未利用材を活用する「額

田木の駅プロジェクト」の設立の際には、中心的役割を担い、地域林業の振興に大きく寄与された。

さらに、愛知県森林審議会委員や愛知県森林協会理事はじめ6団体の要職を務め、県内の林業研究グループや林業後継者の育成指導に積極的に取り組んでいる。

一方、地元の小中学校等で間伐などの森林・林業体験学習の講師を務め、額田林業クラブ員と実技指導を行うとともに、都市部の人たちにも森林について学び、体験してもらう「おと川リバーヘッド大作戦」の会長等を務め、森林の機能や手入れの必要性を広く周知するなど青少年の森林環境教育にも取り組んでいる。

このように、氏の地道で幅広い取り組みは、森林整備や育林活動の推進、地域林業の発展、林業後継者の育成に密接につながり、その功績は誠に多大である。

## 平成27年度緑化功労者

### 国土緑化推進機構会長賞



佐藤 崇 氏  
岩手県

氏は、約100haの所有山林において、植林から下刈り、間伐等の森林施業を自ら計画的に行い、地域の森林経営者の模範となっているほか、林業振興に寄与することを目的とした一般社団法人岩手県緑友会の副会長や、同会の宮古・岩泉支部長として重責を担い、林業の振興と地域の活性化に尽力している。

平成2年からは、地元の釜津田自然愛護少年団の育成・指導に携わり、釜津田財産区有林を活用して、野外観察・体験学習の場となる「学びの森」を整備したほか、自発的にネイチャーゲームの初級指導員の資格を取得して、少年団への指導に心を砕くなど、次の時代を担う子供達に、森林・林業に関心を持ってもらうため、情熱を持って指導を続けてきた。

その長きにわたる取組の成果が評価され、平成25年度には「緑の少年団育成功労賞」を受賞するとともに、深く関わってきた釜津田自然愛護少年団が、同時に、全国緑の少年団活動発表大会において「みどりの奨励賞」を

受賞するなど、功績が認められている。

一方、これまで家族経営で営んできた農林業の林業部門を平成26年に法人化し、森林経営の近代化に努めるとともに、山村地域の雇用創出や林業後継者の育成にも力を注いでいる。

こうした父の背中を見て育った3人の御子息も、県内の高校を卒業後、全員が地元の農林業に従事する傍ら、少年団の育成に積極的に参画し、少年団員に緑を愛する大切さを伝えており、氏の志は、その家族や地域の子供達にしっかりと受け継がれている。

以上のように、氏は20年以上の長きにわたり、森林整備の実践、山村地域の雇用創出、緑化活動を通じた少年団の育成等に尽力してきており、岩手県の林業振興や緑化推進に多大な貢献をしている。



宇都宮 保 氏  
長野県

氏は昭和31年に長野トヨペット株式会社に入社。昭和57年9月から代表取締役役に就任し、現在に至る。

高度経済成長期において、自動車の普及に伴い環境保全に力を入れた街づくりに貢献するため、昭和42年に建設された長野県庁の敷地の緑化等のため、苗木の寄贈を始めた。

昭和51年から「長野トヨペットふれあいグリーンキャンペーン」を開始し、現在まで40年間、長野県へ苗木の贈呈を継続的に実施しており、その中で氏は指導的役割を果たしている。

当初は緑の少ない市街地の緑化を目的に苗木の寄付を行っていたが、近年では県民が多数参加する長野県の植樹祭などに苗木を提供するとともに、社員を積極的に参加させることで社員の緑化意識の醸成に努めている。

氏自らも先頭に立ち、社員やその家族とともに地域住民と交流する中で植樹を行い、長野県内各地域の緑化を推進している。贈呈された苗木の数は平成27年度末までに約13,600本となり、緑あふれる空間と豊かな森林づくりに貢献している。

りに貢献している。

また氏は、昭和61年から現在までの約30年間、社内募金を積極的に展開し緑の大切さを社員に伝えるとともに、公益財団法人長野県緑の基金に寄付し、緑化推進に大きく貢献している。この取組について、平成17年度には長野県知事から感謝状が贈呈された。

長野県では、企業と市町村や地域をつなぎ、森林整備を行う森林の里親促進事業を実施している。氏の呼びかけにより、平成21年12月に長野県白馬村において、村と森林の里親契約を締結した。社内募金と社員のボランティアにより、村民と社員が交流を深める森林「みんなの森」(面積24.4ha)を設置し、森林保全活動を継続して行っている。

このように、氏のこれまでの取組は、長野県内の緑化推進に大きく貢献しており、その功績は誠に多大なものである。



柏原 康夫 氏  
京都府

氏は長年京都府内での森づくり活動に尽力し、メディアを活用し、森づくり活動への呼びかけを行ってきた。相談役を務める京都銀行でも京都府産木材を使った住宅のローン金利優遇制度の創設、店舗での木材利用、自社グラウンドでの植樹等を展開。行員をはじめ、自らも間伐や枝打ちなどの森づくり活動に参加するなど積極的な活動を推進してきた。

平成18年には、我が国初のモデルフォレスト運動を展開する公益社団法人京都モデルフォレスト協会の初代理事長に就任し、先頭に立って、自ら大阪、京都等の企業に森づくりへの参画を働きかける。

その結果、企業・ボランティア団体・大学などの連携に

よる森づくり協定が数多く締結され、現在、京都府内で数多くの団体が地域と一体となって活動を行っている。

また、氏が理事長を務める京都モデルフォレスト協会は平成20年3月に国際モデルフォレストネットワークに加入し、京都の森づくり活動を世界にアピールするとともに、平成20年4月には京都府とカナダ・ケベック州の森林環境保全に係る交流提携に尽力し、緑を通じた国際交流をスタートさせている。

氏はわが国の森づくり運動において全く新しい形での活動を定着・発展させることに大きく貢献している。